

オープン市場短信 (2019年2月)

2019.2.8

◆ 1月のCP市場動向

1月末のCP市場残高は、2008年9月以来の21兆円台となる21兆1,436億円となった（前年同月比+2兆8,673億円）。発行市場は、四半期末決算で残高を調整した一般事業法人の発行再開や、その他金融等の資金需要から活況を呈した。業態別の発行残高としては、一般事業法人は、8兆7,815億円（前月比+2兆2,368億円）となり、その他金融は9兆5,538億円とピークを更新し（同+2,083億円）、金融機関も1兆5,964億円（同+1,560億円）と増加した。一方、ABC Pは1兆2,119億円（同△2,623億円）と減少した。発行レートは、投資家やディーラーの根強い購入ニーズから、マイナス~0%近辺の出会いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）出会い無し 一般事業法人（a-1格）0.000%割れ

その他金融銘柄（a-1格）0.000%割れ

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事業法人	87,815	65,447	22,368
その他金融	95,538	93,455	2,083
金融機関	15,964	14,404	1,560
政府系金融	300	0	300
銀行等	4,660	2,625	2,035
証券	11,004	11,779	-775
ABC P	12,119	14,742	-2,623
計	211,436	188,048	23,388

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

1月のCPLレートレンジ

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	△ ~ 0.0000%	0.0000% ~ —	— ~ —
a-1（一般事業法人）	△ ~ 0.0019%	△ ~ 0.0010%	△ ~ —
a-1+（リース銘柄）	△ ~ —	△ ~ —	△ ~ —
a-1（リース銘柄）	△ ~ 0.0010%	0.0029% ~ —	△ ~ —
a-2	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0070% ~ ケ0.10%	0.0044% ~ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペは、オファー額が月間で合計7,500億円と前月比1,500億円増加した。10日のオペは、ディーラーの売却ニーズが強く、按分落札レートは $\Delta 0.001\%$ と前月末オペから横這いであった。16日は、オファー日の間隔が2営業日と短く応札銘柄も減少し、 $\Delta 0.002\%$ と低下した。月末日スタートの28日のオペでは、月末の大量発行を控え、ディーラーのポジションの入替が推測され $\Delta 0.001\%$ と上昇した。

〈月末オペ残高：2兆2,134億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月10日	1月16日	2,500	7,887	2,460	-0.001%	0.003%	54.5%
1月16日	1月21日	2,500	6,967	2,485	-0.002%	-0.001%	32.7%
1月28日	1月31日	2,500	7,463	2,482	-0.001%	0.004%	51.5%

«ABCP»

ABCPは、四半期末要因の剥落から1兆2,119億円と前月比 $\Delta 2,623$ 億円減少したが、前年同月比は+857億円増加した。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数はエネルギービジネスサービスが登録抹消を行ったため、1社減の521社となった。

«CP現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出合いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 2月のCP市場動向

2月のCP発行市場は、3月決算期末の有利子負債圧縮を意識し、一般事業法人は期内物を中心とした短めの発行が増加しよう。月中の発行残高は、引き続き21兆円台前半と高水準で推移すると思われる。例年の2月は、資金需要が若干後退する傾向だったが、最近の発行増加を勘案すると2月末残高は24ヶ月連続

して前年同月を上回る展開を予想する。

発行レートは、投資家やディーラーの強い購入ニーズから、需給要因に変わりなくマイナス~0%の出会いを予想する。

«CPオペ»

今月のCP等買入オペのオファー額は、前月より1,500億円減額され、合計6,000億円の予定となっている。5日に実行されたオペの按分レートは、前月28日実行のオペと変わらず△0.001%であった。次回以降のオペの按分レートは、高水準の発行残高とオファー額の需給を勘案すると、レート低下もなく横這い推移を予想する。

«CP現先市場»

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いであろう。

参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【1月末発行残高 上位10社】

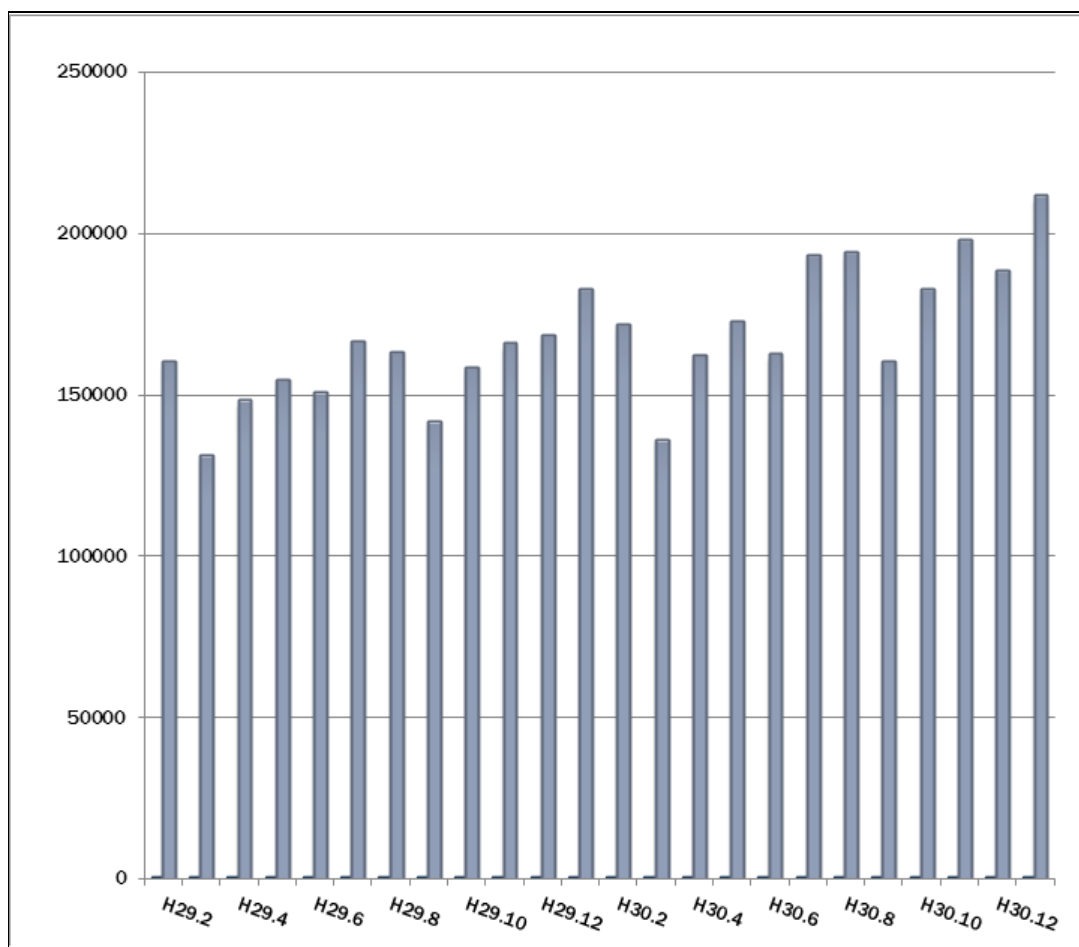
(単位：億円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	10,969	10,919
2	三菱UFJリース	8,310	8,199
3	三菱商事	8,100	900
4	東京センチュリー	6,498	6,402
5	クレディセゾン	5,970	5,700
6	NTTファイナンス	5,680	4,980
7	興銀リース	5,500	5,500
8	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,910	5,935
9	JXTGホールディングス	4,900	5,000
10	新日鐵住金	4,620	1,480

【短期社債市場残高】

(H29年2月～H31年1月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会